

## 第5章

### 温室効果ガス排出量の削減目標

将来の本県における温室効果ガス排出量については、これまでの人口及び産業活動等を加味しつつ、技術の導入状況やエネルギー効率などの各種水準が現状（2013（平成25）年度）で固定されたまま将来にわたり推移すると想定した現状趨勢（BAU）ケースを推計しました。

BAU ケースは、産業部門、家庭部門、業務部門、運輸部門、エネルギー転換部門、非エネルギー部門の6部門に分類して、それぞれの部門の将来年度（2030（平成42）年度）におけるマクロフレーム（巨視的な社会経済構造）を設定（表12参照）して推計しました。

推計の結果、2030（平成42）年度の温室効果ガス排出量は5,868万トン（二酸化炭素換算）となり、前計画の基準年度（1990（平成2）年度）に対して22%増、現況年度（2013（平成25）年度）に対して9%増となる見通しとなりました。

2030（平成42）年度のBAU ケースの排出量の構成比を見ると、産業部門62%、家庭部門7%、業務部門8%、運輸部門8%、エネルギー転換部門9%、非エネルギー部門7%となっており、産業部門が全体の約6割を占めます。

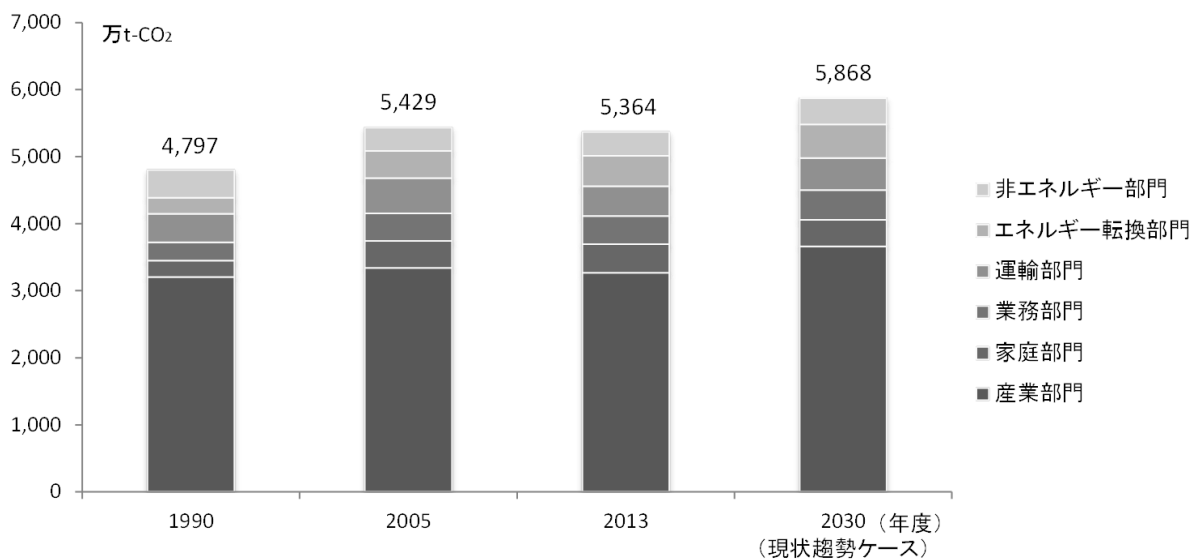


図33 温室効果ガス総排出量の将来推計結果（現状趨勢ケース）

表 12 2030 年度のマクロフレームの設定

部門	指標	単位	2013年度	2030年度	増減率
産業	主要業種の活動量(国)	—	—	—	1.12
	粗鋼生産量	億トン	1.1	1.2	1.09
	化学IIP	2010年度=100	96	112	1.17
	セメント生産量	百万トン	62	56	0.90
	紙・板紙生産量	百万トン	27	27	1.00
業務	業務床面積(国)	百万m <sup>2</sup>	1,846	1,971	1.07
家庭	世帯数(県)	千世帯	812	753	0.93
運輸(旅客)	旅客需要(国)	百億人km	146	141	0.97
運輸(貨物)	貨物需要(国)	百億トンkm	42	52	1.24
エネ転	産業、民生の伸び率の加重平均	—	—	—	1.10

※2030年度の産業、業務、運輸(旅客)、運輸(貨物)部門の値は、経済産業省「長期エネルギー需給見通し」から引用

※2030年度の家庭部門の世帯数は人口問題研究所の将来推計値を参照し、独自に換算(国勢調査ベースから住民基本台帳ベースへ)

※産業部門の増減率は粗鋼生産量と化学IIPの伸び率を岡山県の2013年度のそれぞれの業種別エネルギー使用割合(鉄鋼等54%、化学等32%)で加重平均

※エネルギー転換部門の増減率は産業、業務、家庭部門の加重平均

県民、事業者、行政等が一体となって地球温暖化対策を進めるためには、温室効果ガス排出量削減にかかる具体的な県の目標を掲げ、その目標を全ての主体が共有して、一丸となって地球温暖化対策に取り組むことが必要です。

また、県の目標の設定にあたっては、国の地球温暖化対策やエネルギー政策の方向性と同調する必要があります。

そのため、まずは国の地球温暖化対策計画に示されている目標を、本県に当てはめた場合の目標を試算し、その上で、県独自の対策・施策を追加的に考慮した上積みの削減量を加えることにより、県の目標を設定していくこととします。

なお、県の目標は、今後、国の地球温暖化対策やエネルギー政策、さらには国際的な情勢変化等に応じて、見直す場合があります。

### (1) 国の目標を岡山県に当てはめた場合の試算

国の地球温暖化対策計画では、2013（平成 25）年度を基準年度とし、2030（平成 42）年度を中期目標年度と位置付け、国内の 2030（平成 42）年度の排出量を 2013（平成 25）年度比 26%の水準にするとしています（部門別の削減量と削減率は 19 ページの表 4 参照）。

一方で、本県の排出構造をみると、国との比較では、産業部門の排出割合が際立って大きくなっています（39 ページの図 24 参照）。

ここでは、国の目標を県に当てはめた場合の排出量を試算しました。

国の各部門の削減率を本県の各部門に当てはめた場合、2030（平成 42）年度の排出量は 2013（平成 25）年度比 16.5%削減となります。本県の削減率が国の削減率である 26%と比べて低い要因は、本県の排出構造として産業部門の排出割合が大きいためです。

表 13 国の目標を岡山県に当てはめた場合の試算結果（単位：万 t-CO<sub>2</sub>）

	国	岡山県		
	2030年度	2013年度	2030年度	
	削減率		目標排出量	削減率
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	25.0%	5,010	4,216	▲15.8%
産業部門	6.5%	3,267	3,055	
業務部門	39.8%	417	251	
家庭部門	39.3%	425	258	
運輸部門	27.6%	445	322	
エネルギー転換部門	27.7%	456	330	
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	6.7%	235	219	
CH <sub>4</sub> (メタン)	12.3%	41	36	
N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素)	6.2%	24	23	
代替フロン類	25.1%	54	40	
吸収源	—	—	▲54	
合計	26.0%	5,364	4,480	▲16.5%

※四捨五入の関係で合計・削減率は必ずしも一致しない。

※吸収源▲54 万 t-CO<sub>2</sub>は、国の吸収源（2030 年度に▲2780 万 t-CO<sub>2</sub>）をもとに森林面積（岡山県面積／全国面積）により按分した数値（P47 参照）

## (2) 県独自対策による削減量の試算

本計画の第6章の4に示す県独自の対策による削減量を試算しました。

試算の結果、県独自の対策を実施した場合、2030（平成42）年度には605.5千トンの削減が可能となり、国の地球温暖化対策計画に準じた本県の削減率（表13参照）に、1.2%の削減を上乗せすることになります。

表 14 県独自対策の削減量

県独自の対策	削減量(千トン)	
	2020年度	2030年度
1(3)①、2(2)①、4(6)① 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の着実な運用	11.1	39.2
3(3)① 環境負荷の少ないライフスタイルへの転換の推進	0.7	1.8
3(3)② 「見える化」による省エネ行動の促進	0.003	0.003
4(2)① 次世代自動車(EV, PHV, FCV)の普及促進と基盤整備	2.4	6.0
4(3)④ 信号灯器改良(LED化)	1.9	2.7
4(3)⑤ 車道用道路照明等のLED化	0.6	0.6
5① 新エネルギーの普及拡大	352.2	555.2
合計	368.9	605.5

※四捨五入の関係で合計・削減率は必ずしも一致しない。

※2020年度の対策指標はマイルストーンとして設定するもの

※表中の番号は、巻末の「県の対策・施策一覧」の番号に対応

国の地球温暖化対策計画の目標を本県に当てはめ、さらには本県の独自対策の検討結果に基づき、本県では、2030（平成42）年度の目標値（及び中間点として2020（平成32）年度の目標値）を以下のように設定します。

なお、長期目標については、国の長期目標（80%削減）を目指すべき方向性として考慮します。

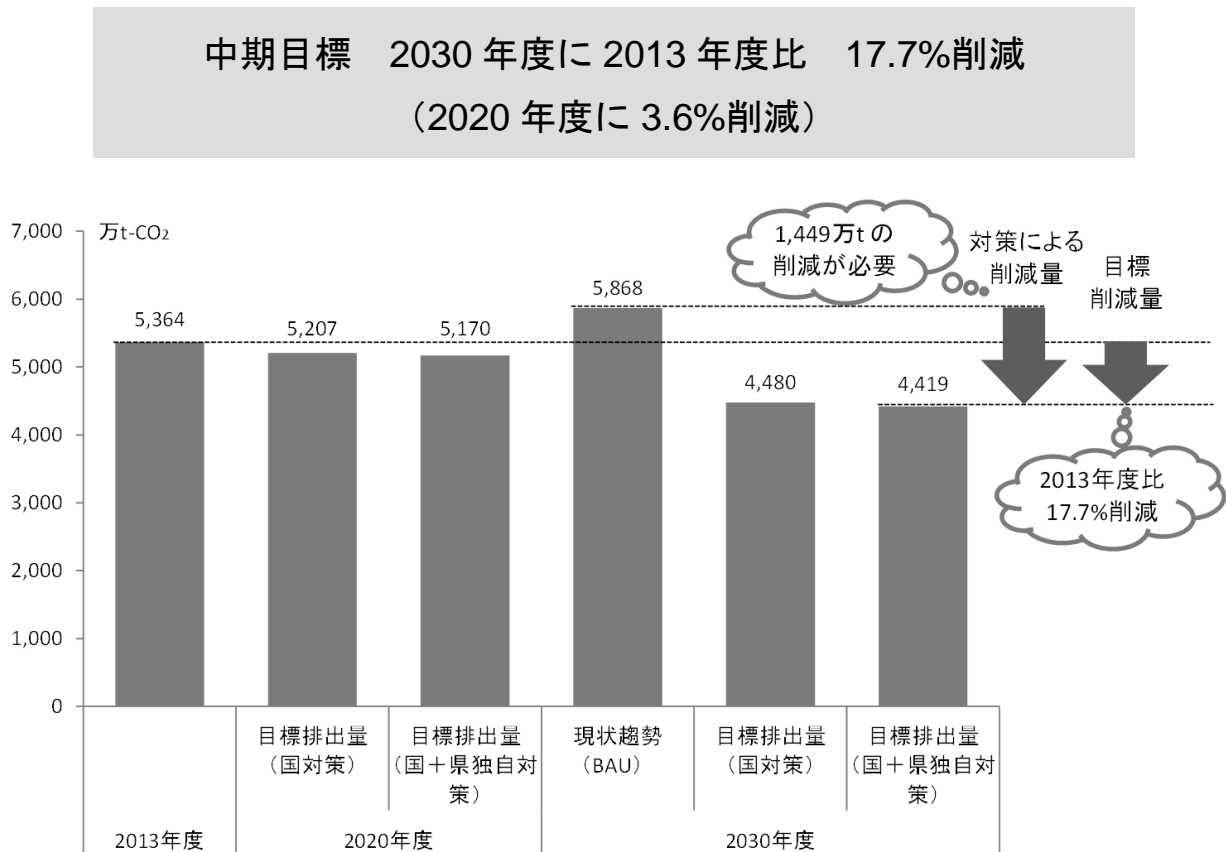


図 34 温室効果ガス排出量の中期目標

表 15 中期目標に関する部門別排出量及び削減目標（単位：万トン CO<sub>2</sub>）

	2013年度	2020年度		現状趨勢 (BAU)	2030年度	
		目標排出量	目標削減率		目標排出量	目標削減率
産業部門	3,267	3,246	▲0.6%	3,659	3,055	▲16.5%
業務部門	417	400	▲4.1%	446	251	▲43.7%
家庭部門	425	408	▲4.0%	395	258	▲35.2%
運輸部門	445	433	▲2.7%	475	322	▲32.2%
エネルギー転換部門	456	443	▲2.9%	502	330	▲34.3%
非エネルギー部門	354	350	▲1.1%	391	318	▲18.7%
吸収源	—	▲73	—	—	▲54	—
合計	5,364	5,207	▲2.9%	5,868	4,480	▲23.6%
県の独自対策の実施を加味	—	5,170	▲3.6%	—	4,419	▲17.7%

※四捨五入の関係で合計・削減率は必ずしも一致しない。

※2020年度の吸収源▲73万t-CO<sub>2</sub>は、国の吸収源（2020年度に▲3800万t-CO<sub>2</sub>）をもとに森林面積（岡山県面積/全国面積）により按分した数値（P47参照）